

地域の国土強靱化の取組について

令和2年3月23日

内閣官房 国土強靱化推進室



【地域計画の策定に向けた支援】

○首長も対象とした出前講座等の積極的な実施(H30年度23回、令和元年度70回)。

○国土強靱化地域計画策定ガイドラインの継続的な改善。

市町村での地域計画策定や策定済団体での不断の見直しが一層図られるよう、以下のような改善を予定。

- ・地域計画策定による効果事例や、基本計画の見直しを踏まえた地域計画の改訂事例等を紹介
- ・策定負担の一層の軽減等の観点から改良した地域計画策定用ツールを紹介 等

○自治体の総合計画との同時策定・一体策定の事例紹介、推奨。

○複数市町村による合同策定の事例紹介、推奨。

【地域計画に基づき実施される取組の支援】

○地域計画に基づき実施される取組に対し、令和2年度は、関係府省庁所管の46の交付金・補助金において、これまでの「一定程度配慮」に加え、予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の支援を実施。

【他の機関等との連携】

○レジリエンスアワード「国土強靱化地域計画賞」の継続実施。

(社)レジリエンスジャパン推進協議会においてH29年度創設。計画策定に工夫して取り組み、地域の国土強靱化を推進している先導的な自治体を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、地域計画策定・改訂や計画に基づく取組を促進。

○国土利用計画(市町村計画)策定支援と連携した取組。

国土交通大学校国土利用計画(市町村計画)研修において、地域計画の科目を継続実施。

市区町村の国土強靱化地域計画の策定率マップ(策定済み及び策定中(予定含む))

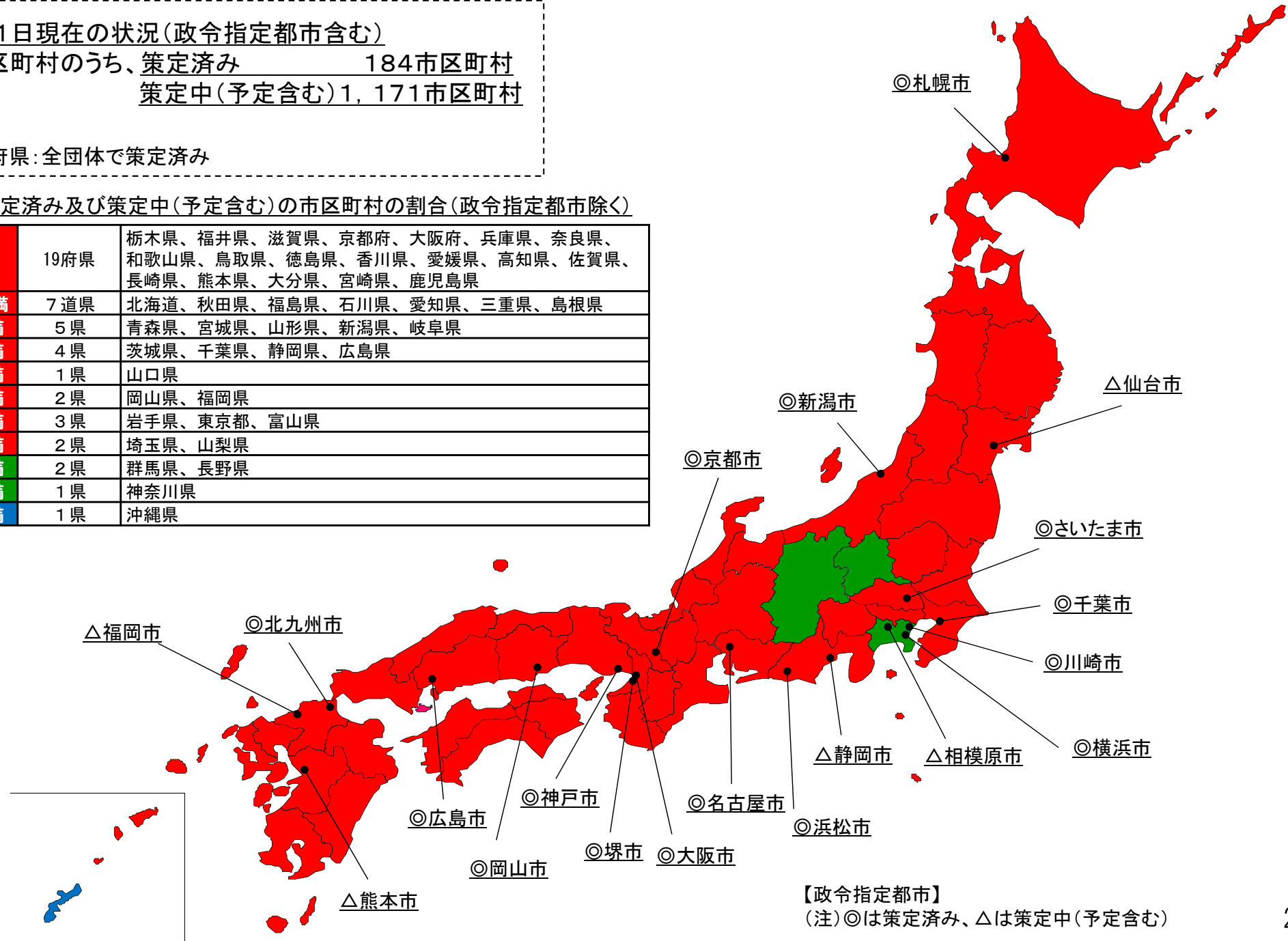
令和2年3月1日現在の状況(政令指定都市含む)

1,741市区町村のうち、策定済み 184市区町村
策定中(予定含む) 1,171市区町村

<参考>都道府県:全団体で策定済み

都道府県別 策定済み及び策定中(予定含む)の市区町村の割合(政令指定都市除く)

100%	19府県	栃木県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
90%以上100%未満	7道県	北海道、秋田県、福島県、石川県、愛知県、三重県、島根県
80%以上90%未満	5県	青森県、宮城県、山形県、新潟県、岐阜県
70%以上80%未満	4県	茨城県、千葉県、静岡県、広島県
60%以上70%未満	1県	山口県
50%以上60%未満	2県	岡山県、福岡県
40%以上50%未満	3県	岩手県、東京都、富山県
30%以上40%未満	2県	埼玉県、山梨県
20%以上30%未満	2県	群馬県、長野県
10%以上20%未満	1県	神奈川県
1%以上10%未満	1県	沖縄県



国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する 関係府省庁の支援について

対象となる交付金・補助金

計 9府省庁 46の交付金・補助金

<重点化>

【内閣府】地方創生整備推進交付金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)、特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】放送ネットワーク整備支援事業費補助金、無線システム普及支援事業費等補助金(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)、無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)、無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN環境整備支援事業)、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業、消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】学校施設環境改善交付金

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金

【農水省】**農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業**、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、**鳥獣被害防止総合対策交付金**、治山事業、林業・木材産業成長産業化促進対策、水産基盤整備事業、浜の活力再生・成長促進交付金、農山漁村地域整備交付金、海岸事業(漁港海岸)

【国交省】防災・安全交付金、**社会資本整備総合交付金のうち道路事業**

<一定程度配慮>

【厚労省】**地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金、地方改善施設整備費補助金**

【農水省】森林・山村多面的機能発揮対策交付金

【経産省】災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の流通体制整備事業)、次世代燃料供給体制構築支援事業費(SS過疎地対策計画策定支援事業)

【国交省】**住宅市街地総合整備促進事業費補助<①密集市街地総合防災事業、②空き家対策総合支援事業、③災害時拠点強靱化緊急促進事業>、都市安全確保促進事業費補助金、特定洪水対策等推進事業費補助、特定土砂災害対策推進事業費補助、海岸保全施設整備連携事業、大規模海岸保全施設改良事業、道路事業費補助、港湾の防災力向上推進事業、下水道防災事業費補助**

【環境省】循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)

※ 赤字は令和2年度から追加、青字は令和2年度から対象施設等の拡充措置等が行われる交付金・補助金